

ミル父子はインドでどのように読まれたか*

—ミル父子と19世紀後半のインドの知識人たち—

安川 隆 司

1. はじめに

筆者は、安川隆司（2022）で、ミル父子のインド論の諸特徴について近年における先行研究に触れつつ整理を試みた。前稿の末尾で「今後の課題」として確認したのはインド側のミル父子に対するリアクションの調査に歩を進めることであった。本稿は自ら設定したその課題に応えることを目的とする。したがって、本稿は、連続性を表す序数こそ付していないが、実質的に前稿の続編ということになる。

本論に入る前に、前稿からこの課題に関連したポイントを抜き出し、箇条書きの形で示しておく。

第一に、ミル父子と直接の交渉を持ったと資料的に確認できるインドの知識人は、ムガル時代のラームモーハン・ローイ¹⁾を例外として、皆無であり、両ミルの側からのつてに頼って研究対象となりうる事例にたどり着くことはできないということ。

第二に、本稿と主題を共有する先行研究が乏しいため、経済思想史やインド・ナショナリズム史——前稿で参照したBayly（2012）も後者に属すると見て良いであろう——などの近接分野の研究を参考にしつつ、独自に資料を探求する必要があるということ。

第三に、インドは典型的な多民族国家であり、本研究を進めるに当たって、インド国民の民族的、文化的、政治的な多様性を視野に入れておく必要があるということ。

第四に、前項に関連するが、インド独自の階層制であるカースト（ヴァルナ、ジャーティ）にも相応の配慮が必要であるということ。

以上の制約的な条件に鑑み、本稿の準備では次のような方針でサーベイを行った。

- ① インドの経済思想、政治思想の発生と発展において重要な役割を果たした知識人を多く輩出した植民地時代のボンベイ（現ムンバイ）管区（ほぼ現在のマハーラーシュトラ州に相当）に焦点を当てて資料調査を行った。
- ② したがって、ボンベイ以外の状況については今までのところ十分に目配りできていないが、調査対象の多様性を担保する見地から、ボンベイ知識人⇒インド国民会議の系譜に対する批判者にも一定の目配りをした。

ミル父子はインドでどのように読まれたか

③ 資料調査には、ボンベイ管区出身で、ガーンディー²⁾以前のインド・ナショナリズムの推進で重要な役割を果たしたゴーカレー³⁾所縁のゴーカレー政治経済研究所 (Gokhale Institute of Politics and Economics (GIPE)) が公開している資料類を主に利用した。同研究所は旧ボンベイ管区の刊行物のコレクションにおいて比較的優れているためである。

④ 調査対象の期間については、1860年代から19世紀末までを目安とした。起点を60年代としているのは、1857～58年が植民地インドの歴史の大きなターニングポイントとなったからである。周知のように、57年は大反乱が発生した年であり、それは翌年の東インド会社の解体とイギリス政府による直轄統治化という大変革の契機となった。また、奇しくも同じ57年にはカルカッタ (現コルカタ)、マドラス (現チェンマイ)、ボンベイの3大都市に大学が設置されてイギリス式の高等教育がスタートし、都市の中間層が徐々に形成されることで、初期のインド・ナショナリズムの担い手の誕生につながった。ミル父子のインドにおける受容はその過程で行われたと考えられる。他方、その過程が終わりを告げるのがいつ頃であるかについては、明確な区切りを設けることは難しいが、20世紀に入り、第一次世界大戦を境にガーンディーの登場によりインド・ナショナリズムの性格が転換したことと、ミル父子の本国における影響力の衰微によって、同時代的な現象としてのミル父子の受容は終わったと一応考えることができる。ただし、資料的に確認できているわけではないので、世紀末までで区切るのはあくまで便宜的なものである。

なお、本稿では、以後、ジョン・ステュアート・ミルを単に「ミル」と記し、ジェイムズ・ミルは「父ミル」と記すことで、区別をすることとする。

2. ナオロージー

ナオロージー (Dadabhai Naoroji, 1825-1917) はボンベイのパールスィーの家系に生まれた。90歳を超える長命であったため、次節以下で論じる知識人たちと世代的に近いような印象を受けるが、実際は一代前に属しており、イギリス式の高等教育機関としての3大学が設置される前に学校教育を終えている。しかし、ボンベイ大学設立後にその一カレッジに編入されることになるエルフィンストン・カレッジの前身のエルフィンストン・インスティテューション⁴⁾で教育を受けており、後述のメータやテーラング、そしてインド経済学の父、ラーナデー⁵⁾等と共通の知的系譜に属している。

ナオロージーのインド・ナショナリストとしての貢献で最も著名なのは貧困の分析であり、原因としていわゆる「富の流出論 (drain theory)」を提起したことである。ナオロージーの立論では、富の流出=資本の枯渇であり、それが産業の衰退、延いてはインドに貧困の災厄をもたらすとされる。

例えば、ナオロージーの代表的な著作である「インドの貧困」(1876年に東インド協会ボ

ンベイ支部 (Bombay Branch of the East India Association) で行われた講演録) では、「幸いにも偉大な権威が基本原理を非常に明確かつ説得力をもって表明しており、吾輩は故ミル氏のような権威がとりわけ経済の諸原理に注意を喚起することを期して、以下にそれらを示すことにする」と述べ、ミルの『経済学原理』第 1 編「生産」第 5 章「資本に関する根本諸命題」第 1 節から多数の命題を抜粋し、インドの資本不足に関する自説の補強を行っている⁶⁾。

曰く、

「勤労は資本によって制限される。」

「勤労を農業で雇用することは、農業に資本を投下することである。」

「投下される資本の大きさを超えて勤労を雇用することはできない。」

「加工すべき材料と食べるべき食料の供給に相応する勤労より多くの勤労は存在しえない。〔中略〕しかし、これほど明白な事実に関して、長い間、法律や政府によって、資本を作り出すことなく、勤労を作り出すことができると信じられてきた。」

「一方で、勤労は資本によって制限されるものであるが、他方、資本の増加は常に勤労に対して追加的な雇用をもたらし、しかも、このことには特定の限界は無い。」

「資本に関する第二の根本的定理は資本の源泉に関するものである。資本は貯蓄の結果である。〔中略〕資本はすべて、特に資本の追加分はすべて貯蓄の結果なのである。」

「生産的労働を扶養し、雇用するものは、それを働かせるために支出される資本であって、この労働の生産物が完成した時に、それを買う購買者の需要ではけっしてない。商品に対する需要は、労働に対する需要ではない。」

「商品に対する需要は、どの生産部門に労働と資本とが使用されるべきであるかを決定する。それは労働の方向を決定するが、労働そのものの多寡を決定するものでもなければ、労働の維持、ないし報酬額の多寡を決定するものでもない。これらは、資本、またはその他の基金にして、労働の扶養や維持に直接支払われる額の大きさに依存するのである。」

「この定理、生産物を購入することは労働を雇用することではない、すなわち、労働に対する需要は、生産の結果として作られる商品に対して存在するかもしれない需要によってではなく、生産に先立って存在する賃金によって構成されるのであるという定理は、それを説明しうるあらゆる例証を強く要求する命題である。普通人の理解力には一つの逆説なのである。」⁷⁾

ナオロージーは貧困対策についてもまたミルの『原理』に依拠している。「インドの貧困」に先立つ 1870 年にロンドンの技芸協会 (Society of Arts / 現 Royal Society of Arts) で行った講演「インドの必要と手段」の中で、ナオロージーは、「外国支配の高い代償を支払う

ミル父子はインドでどのように読まれたか

ための手段」がインドの財政に重くのしかかっていると指摘した上で、『原理』第1編、第13章、第1節の第2パラグラフをそのまま引用し、アジア諸国のように資本蓄積の素因が乏しい国では、「経済的に考えて肝要なことは勤勉と実際上の蓄積欲との増進である」が、そのために為すべきことは、第一に「政治を良くすること」、第二に「公衆の知能の向上をはかること」、そして第三に「外国の技術を輸入すること」及び「外国の資本を輸入すること」というミルの改革プログラムを援用するのである⁸⁾。

以上から、ナオロージーの富の「流出論」はミルの古典派的資本蓄積論の影響のもとに組み立てられた議論であることがわかる。

ナオロージーは「富の流出」を批判したが、イギリスによる支配そのものを直ちに覆そうとしたわけではない。自身、インド人で最初のイギリス議会の議員となったナオロージーは、支配の機構の内からの改革を目指した。ナオロージーが目指した改革の一つは東インド会社の正規の行政職員 (covenanted civil servant) へのインド人の採用を制度化することであった。

「はじめに」で触れたように、1857年に主要な3つの管区のそれぞれで大学が設立され、英語による高等教育を受け、西洋的な学識を身に付けた有為のインド人の青年を輩出するようになっていた。ナオロージーは、イギリスだけでなくインドでも採用試験を実施し、インド人の大卒者を登用する途を開くように要求したのである。

1868年に行った「学歴を有する現地民のインド高等文官への任官」と題した講演で、ナオロージーは、インド人とヨーロッパ人の優劣を比較考量する文脈において、かつてインド貿易で私腹を肥やすことに血道を上げたヨーロッパ人の例を挙げているが、その典拠は父ミルの『英領インド史』である。

「この時の東インド会社の社員たちの行動は、あらゆる正義感を、そして恥さえも消し去る利益の力の、記録上で最も顕著な例の一つとなっている。」⁹⁾

『英領インド史』、特にその第2編「ヒンドゥー」は、前稿で見たように、ウィリアム・ジョーンズに代表されるオリエンタリストによって描かれた文明人としてのヒンドゥーの絵を塗り替えて、「半未開状態」(semibarbarous state)にある国民というイメージを作り上げ、延いてはイギリスによる植民地支配を正当化したのであった¹⁰⁾。そのことをナオロージーと聴衆が知らないはずはない。ヨーロッパ人の非道ぶりを示す事例を引用するにあえて半世紀も前に出版された『英領インド史』をもってしたのは、ヨーロッパ中心主義的な文明観に基づいていた父ミルの言を引くことで、自らの主張の公平性・客観性を担保する意図があったのであろう。

3. メータ

本稿で取り上げる人物で最も興味深く、ある意味魅力的なのはメータ（Pheroza Shah Merwanjee Mehta, 1845-1915）である。

メータもパールスィーの家系出身の法律家・政治家で、ボンベイ市の要職を歴任し、その勲功により K.C.I.E (Knight Commander) を受け、「サー」の称号を有していた。エルフィンストン・カレッジからボンベイ大学に進み、卒業後は3年間イギリスに留学してリンカーンズ・インに学び、法曹資格を得た典型的なボンベイ・エリートである。

その一方で、1890年の第6回の国民会議では議長を務めており、ナショナリストの運動にもコミットしている。ただし、Mclane (1977) によると、90年以降は表立った活動からは退き、国民会議を「遠隔操作した」ということである。「ボンベイの獅子」という異名を持つメータは、人間的には猛烈な人であったらしく、「たとえ彼を愛する者がほとんどいなかったとしても、その能力を疑う者もいなかった」と評されてもいる。人物はともかく、政治的な立場は穏健で、ティラク¹¹⁾のような過激論者 (extremist) に対する抑止力になっていたとされる¹²⁾。

メータがロンドンに滞在したのは1864年からの4年間であった。『代議制統治論』が公刊されたのは1861年、ミルは1865年から68年まで庶民院で議員として活動し、その間、67年には選挙法改正が実現している。メータが民主主義や代議制の理論・実践の両面でこの時代状況に強く刺激を受けたことは想像に難くない。

帰国して2年後の1870年に、メータは、後に自らが起草することになるボンベイ自治体法 (Bombay Municipal Act) の制定を目前に控え、ボンベイの市政改革に関する講演を行った。イギリスで受けた刺激冷めやらぬメータの立場は、「活動的かつ効率的な地方政府の確立」であり、そのためには、「言うまでもなく、地方自治体の仕組みに自由な代表の原理を導入することである」というものであった。

代表の原理に関連して、メータは父ミルが1832年にインド問題特別委員会で行った証言を引用している。父ミルは、インドで代議制は実施可能かどうかを問われ、「まったく論外であります」と答えたのであるが、メータは、父ミルの時代とは状況が変わった今日でも、「西洋流の成熟した代議制の導入について問われたら、同じ答えが返ってくるにちがいない」と認める。しかし、慎重を期したのか、ひどく回りくどい言い回しではあるが、「ゆっくりと穏やかなやり方で代議制導入の手ほどきを試みることさえもとんでもないことだ」というわけではないとして、地方政治のレベルでの漸進的な代議制の導入は可能と訴えるのである¹³⁾。

かくて、ボンベイの市政改革の焦点はいかに民主的要素を取り入れるかであった。この主題について、メータは、『代議制統治論』を詳細に読み込み、具体案に反映させているので

ミル父子はインドでどのように読まれたか

あるが、代議制の導入可否という根本的な問題に関するミルの否定的な見解には触れていない。現在のポストコロニアル的状况でのミル研究では最も重視される論点だけにこのことは注目に値する。代わりにメータがミルに依拠しているのは、民主的要素を取り入れるに当たっての技術的な事柄である。つまり、メータは『代議制統治論』を代議制民主主義の“マニュアル”として利用しているのである。

例えば、地方政治のレベルではあるが、ボンベイに設置されることになる評議会に関しては、第5章「代表機関の本来の役割について」から、集団は審議に向いているが統治の実際の業務あるいは執行には向いていないという一節を引用している。

「どんな人間集団でも、組織され指揮を受けなければ、本来の意味での行動に適していない。業務に特に精通した少数の人々が選任される特別委員会ですら、常に、その中の誰か一人の下位に置かれた道具であって、その一人を長とし、他はすべて従属的立場とした方が、委員会の質は向上する。」¹⁴⁾

国民会議の「遠隔操作」で仲介役を務めたとされるワーチャー¹⁵⁾は、これに関連して、『メータの著作と演説』に寄せた序文で次のように書いている。

「イギリスでの地方自治の経験を受けて間もない、そしてジョン・ステュアート・ミルが非常に巧みに提唱した実践的諸原則——これらは今日でも移ろいゆく時の試練に耐えてきている——に支えられて、フェーロゼシャー氏は、80万人もの人口を抱えるボンベイのような都市に関連する行政機能を遂行するのに12人評議会をもってするというのは、たとえ常勤の官僚の助力があるにしても、その官僚は評議会の命令や指示に従わなければならないのだから、実施不能であると市の同僚たちに指摘した。」¹⁶⁾

メータは、この後も、ボンベイの市政改革に際しては、実に20世紀初頭に至るまで、「至高の権威」としてミルの名を挙げ続けている¹⁷⁾。

メータが権威として引いているのは、しかし、『代議制統治論』に限られる。1895年から96年の国家予算に関する演説では、ボンベイで実施されていた直接耕作者を負担者として地税を査定するライオットワリー制 (ryotwari settlement) に対して批判を行っており、その文脈で、ミルについて、その後継者の一人であるフォーセットとともに、否定的な評価を行っている。

「土地の収入は未稼得の増分に過ぎないと言われており、ジョン・ステュアート・ミルとフォーセット教授¹⁸⁾の権威によって支持されております。たぶん、純理論ではそうあるべ

きなのでしょう。ところが、やっかいなことに、土地の収入には未稼得の増分に稼いで得た増分が巧妙に混ぜられてしまっているのです。そして、気まぐれな運命の果実といっしょに耕作者自身の労働の果実をも持ち去ってしまっているのです。」¹⁹⁾

ここで批判されているのは、ミルやフォーセットが継承したリカード流の地代論をインドに適用したことから生じた制度的欠陥であって、ミルの学説そのものではない。しかし、理論の適合性が普遍的なものではないという相対主義的な立場にメータが立っていることは重要である。この時期のインドのボンベイの知識人たちに共通の特徴であり、特にポリティカル・エコノミーに関しては、顕著であるからである。

なお、父ミルについての評言を補足すると、メータは、アーメダバード（現アフマダーバード）における産業博覧会での演説で、父ミルの『英領インド史』（ウィルソンが書き継いだ新版）を「大きな権威」として引用している。ただし、当該引用はウィルソンが付した注からのものである²⁰⁾。

4. テーラング

テーラング（Kashinath Trimbak Telang, 1850-93）も法律家で、エルフィンストン・カレッジの出身であった。ボンベイ大学へは進まなかったが、晩年に同大学のインド人初の総長（*vide-chancellor*）を務めたボンベイ・エリートの一入である。ボンベイ管区の立法参事会（Bombay Legislative Council）のメンバーやボンベイ高等裁判所の判事などの要職を歴任した法律の専門家であったが、経済論も遺している。また文才にも秀で、ヒンドゥーの聖典として有名な『バガヴァット・ギーター』を英訳し、現在でも英訳の標準版の地位を占めている²¹⁾。

Telang (1916) に収録されている著作や講演録にミルの統治論に関する論評は、残念ながら、見出されないが、「インドの見地からの自由貿易と保護主義」（1877）と題された講演録には、イギリス古典派経済学の自由貿易論に対する批判との関連で、ミルの見解についての論評が含まれているので紹介しておく。

テーラングの経済政策的な立場は基本的に反自由貿易であり、保護主義的である。その主張の根拠になっているのは、ミル、及びミルの後継者と目されるケアンズ（John Elliott Cairnes, 1823-75）、そしてイギリス歴史学派の経済学者クリフ・レズリー（Thomas Edward Cliffe=Leslie, 1827-82）²²⁾ の諸学説である。これらの経済学者に共通する特徴は、経済学の理論の意義は認めつつも、現実の経済現象を多様な諸原因の複合的な帰結として捉え、その分析には「純粋な経済的なもの以外の政治的、道徳的、教育的、芸術的諸相」をも視野に入れる必要があると考える点である。この現実の経済現象の複合的性格を重視する立場は、

ミル父子はインドでどのように読まれたか

理論だけでなく、個々の国の現実的歴史過程を重視することを要求するが、テーラングもその方法を共有している。

例えば、経済学の理論が普遍的に妥当するわけではないという相対主義的な見解についてはミルの言葉を引いている。

「経済学は社会哲学の一分野であり、したがって他の分野と相互に結び付いている。となれば、経済固有の領域で導き出された理論上の結論も、経済以外の要因の干渉や制約を受けるので、無条件で正しいとするわけにはいかない。また応用面でも、他の分野を顧慮せずに現実の指針とすることはできない。」²³⁾

つまり、インドにはインドの事情があるというわけである。抽象論に基づいてどの国にとっても自由貿易が最善の政策であるとは言えないというのが、テーラングの主張である。そして、結論に言う。

「私たちは、無制限の競争相手が私たちに与えることができるよりも、より本当の自由を持たなければなりません。そして、私たちはまた、自分自身の力で立つことができるようになるまで、人為的に養われ、保護されなければなりません。〔中略〕そして、ある国に当てはまるものが、必ずしも別の国に当てはまるとは限らないことも思い出さなければなりません。」²⁴⁾

先述のラーナデーは1893年の「インドの経済学」でイギリス古典派経済学の抽象的・普遍的な演繹法を批判し、ドイツ歴史学派の方法をこそ採用すべしと説いた²⁵⁾。テーラングが1877年という早い段階でこれとほぼ軌を一にする論を展開していたことは注目に値する。偉大な権威として敬意をもって引かれていた統治論の場合とは異なり、経済政策に関しては批判の対象であったが、これもミルの読まれ方の一つとして興味深い。

ところで、保護主義・保護貿易はあくまで手段であって、それ自体は目的ではありえない。テーラングの場合も然り。テーラングの保護主義擁護論からも、インドが農業国を脱皮し、工業化の途に就くことを望んでいることがわかる。逆に、目的から見れば、手段は保護主義だけに限らないわけで、テーラングは、保護主義反対論の6つの論点に対して個別に反論を述べた後、さらに踏み込んで、ウェイクフィールドの組織的植民論さえ「あえて申し上げますが、われわれの眼前の問題に適用できないわけではありません」²⁶⁾として、インドの開発のより積極的な手段を示唆しつつ、ミルの『経済学原理』第1巻第8章第3節の「都市と地方の間の労働の結合」の行論を援用して持論を展開している。

ミルはこう述べる。

「インドのような国において、その産業の生産性を制限しているものは、なかならず大都市人口の不足である。〔中略〕大都市人口が簡便低廉な交通機関をもって農村地帯と連結されている場合に、それが提供するところの刺激が欠けているのである。〔中略〕このような事情において、インドの生産的諸資源を急速に開発させる最善の機会となったものがある。それは、同国の農産物（綿花、藍、砂糖、コーヒーなど）のヨーロッパ諸市場への輸出の急増である。これらの物品の生産者たちは、インドで同じ農業に従事している仲間のものが供給する食糧の消費者となる。」²⁷⁾

これに対し、テーラングは言う。

「現在、ヨーロッパやその他の地域からの輸入によって満たされている需要に対して供給する製造業を確立すれば、単に輸出を増やすよりも、ミル氏の言う刺激を、効果的かつ広範にもたらすことになるでしょう。」²⁸⁾

さらに、あたかもミルの行間を読むように、「この議論は、いわば、農村地域にさまざまな製造業の拠点 (manufacturing centres) を設立することを言っているように思えます」とも述べている。ミルの意図がどうあったにせよ、この一文はテーラングが自生的な製造業の発展を促す条件整備以上のものを保護主義的政策に期待していたことを示しているように思われる。

5. プーナ公衆協会

プーナ（現プネー）は、19世紀後半には、ボンベイに比肩するボンベイ管区の主要都市であった。ボンベイが商都であり、イギリスへの玄関口であったのに対し、プーナはマラータの伝統を受け継ぐ文化的な都市であった。

そのプーナにおいて、1867年、英語教育を受けたジャーナリスト、法律家、教師などの知的職業に就く若いマラータの間で一つの結社が組織された。それが Poona Sarvajanic Sabha (PSS) である。Sarvajanic は英語の public, Sabha は assembly に相当するマラータ語である。したがって、ここでは「プーナ公衆協会」と訳しておく。

PSS の目的は、「法律や法案に関する民意を政府に伝達すること、地方政府の機能を改善する方法や手段を示唆すること、当局の法令や政策について民衆に説明すること、支配者と被支配者の間の親善や理解を促進すること、その他、民衆の利害に関する諸事について配慮すること」であった²⁹⁾。

一言で言えば、支配者たるイギリスと被支配者たるインドの仲介役を自ら任じていたわけで、協調的な組織だったことになる。しかし、1885年に創立されるインド国民会議の母体の一つと見なされており、その意味では、インド・ナショナリズムの淵源の一つであったとも言える。その主要なメンバーにはラーナデー、ゴーカレー、ティラクといった錚々たるナ

ミル父子はインドでどのように読まれたか

シヨナリストたちが名を連ねていたが、いずれも後にインド国民会議に参加している。

PSSは1878年に季刊の機関誌 *Quarterly Journal of the Poona Sarvajanic Sabha* (QJPSS) を創刊した。同誌は1897年に第19巻を刊行して一旦休刊し、その後復刊して、1916年から20年にかけて第二期の各号を発行している。なお、ラーナデー執筆とされるもの以外の記事の多くについては、寄稿者を確認できていない。現段階ではそうした制約はあるが、その限りで、ミル父子への言及を以下にリストアップしておく。ただし、父ミルへの言及は第7巻における東インド会社の通信審査部への言及の中で名が挙げられているだけなので、実質的には、ミルについてのリストである。

表 1

巻数	引用または言及されている著作, トピック
I (1878-9)	『自由論』, 『代議制統治論』(現地語の新聞に対する検閲批判の文脈で) 『経済学原理』(過剰人口問題に関連して)
II (1879-80)	Bombay Municipal Act (1872) との関連でミルの「少数派の代表」に言及
IV (1881-2)	『宗教三論』(ラーナデーがバトラ論の中でミルの宗教的懐疑論に言及) 『代議制統治論』(ボンベイ市の行政改革との関連で)
VI (1883-4)	『自由論』(ミルの批判者 J. F. スティーブン ³⁰) に対する反批判の文脈で)
VII (1884-5)	EIC 通信審査部, 1858 年の EIC の請願, インドの直轄化に関する議論
VIII (1885-6)	『代議制統治論』(過去の引用への言及)
IX (1886-7)	『経済学原理』(インドの財政に関連してミルの国債論に言及)
X III (1890-1)	チャールズ・ブラッドローの追悼(ブラッドローへの書簡の引用)
2 nd series	
XXI (1917-8)	『代議制統治論』(自治という「目標へ向けて」に関連して言及)

以上のミルへの言及やミルの著作からの引用で注目すべきは、ほぼ例外無く、ミルをそれぞれの主題における権威として引き合いにしているということである。被支配者たるインドの民衆と支配者たるインド政府との仲介役を果たすというプーナ公衆協会の発足時の目的にもかかわらず、QJPSSの誌面は中央、地方を問わず、政府の政策に対する批判がほとんどを占めていたのが実態である。ミルの著作は、もっぱらそうした批判を支える論拠あるいは正否の判断基準として援用されている。言い方を換えると、ミルは、死してなお、インド・ナシヨナリストに、イギリスの統治批判の理論的武器を提供していた形になっているのである。

なお、参考までにインド国民会議の第1回から第8回までの議事録を調べてみたところ、ミルへの言及はわずか1箇所だけであった。それは1888年の第4回国民会議でイギリス人の出席者ハワードなる人物の発言中でなされた。

「諸君は、ジョン・ステュアート・ミルの土地の未稼増分は個人の資産ではなく、すべての国民のものであるべきであるという偉大な格言を想起されることでありましょう。(喝采)」³¹⁾

この発言は、ベンガル以外の地方にも永久査定、すなわち課税額を固定化する制度に拡大することを求める議案に関する議事の中でなされた。意味するところは、メータがライオットワリー制における地稅査定の難しさを説く中で引用したのとまったく同じで、ミルのリカーディアン的地代論のエッセンスである。ハワードも地稅査定問題の難しさを強調し、慎重に検討すべきであると主張しているの、引用の意図もメータの場合と共通している。ハワードの意見はテーラング等の支持を得て、最終的には次年度送りで決着している³²⁾。

表 1 の中の第 XIII 卷「ブラッドローの追悼」は補足説明が必要であろう。

チャールズ・ブラッドロー (Charles Bradlaugh 1833-91) はイギリスの政治家、社会改良家。無神論者であるために、1880 年に庶民院議員選挙で当選しながら、宗教的な宣誓をすることを拒んだために、議席に座すことが許されなかった。議席に座すことを許されたのは 1886 年の 4 度目の当選の時であった。ブラッドローが初めて選挙に打って出たのは 1868 年で、この時にはミルの支援を受けている。ミルは『自伝』で、「労働階級から出ている候補者ほぼ全員に寄付を送っている」と書いているが、名を挙げているのはブラッドローだけである³³⁾。ミル自身も当時のイギリス人としては例外的に信仰を持たないと公言していたから、共感を抱いていたに違いない。

ブラッドローは晩年インド国民会議の活動に深く関わった。議員としてインド統治の改善に努めたのである。1889 年にボンベイで開催された第 5 回国民会議には出席して、大いに歓迎されている。91 年に刊行された『第 6 回インド国民会議報告書』では、その死が悼まれ、巻頭に “In Memoriam, Charles Bradlaugh, The Friend and Champion of India” という献辞が掲げられている。

QJPSS に追悼文が掲載された背景にはそうした事情があったのである。

6. その他のヒन्दウー知識人

1) アガルカール

アガルカール (Gopal Ganesh Agarkar, 1856-95) もマハーラーシュトラ州出身の社会改良家、教育者である。デカン・カレッジに学び、修士号まで取得している。ティラクとは、同じ歳ということもあり、ある時期まで盟友関係にあったが、ティラク以上に急進的であっ

ミル父子はインドでどのように読まれたか

たために、後に袂を分かつことになった³⁴⁾。

Barnabas (1974) によれば、修士課程では、ミルやスペンサーの著作が課程の必読書になっていて、アガルカールの思想形成に寄与したという。中でも『自由論』と『女性の解放』がアガルカールの社会改革に関する見解の拠り所となっているとされる³⁵⁾。

しかし、アガルカールの関連資料は、二次資料も含めて、マラータ語のものが多く、詳細の把握は今後の課題である。

2) ヴィディヤブサン

ヴィディヤブサン (Dwarkanath Vidyabhushan, 1820-86) は Bayly (2012) が「1860年代・70年代の最も典型的なベンガルのリベラル」と呼んでいる人物である³⁶⁾。本稿ではボンベイないしマハーラーシュトラの知識人を主に取り上げてきたので、次節で取り上げるシン等と共にバックグラウンドを異にする知識人ということになる。

ヴィディヤブサンは、サンスクリット学者 (pandit) の家系の生まれで、カルカッタのサンスクリット・カレッジに学び、後に母校の教授を務めた。Majumdar (1967) によれば、ヴィディヤブサンはギリシア、ローマ、イギリスとその植民地、フランスの歴史を研究したことをきっかけにリベラルになったという。そして、自ら発行していた *Kalpadrum* という月刊誌に書いた専制をテーマとした論考には明確に『代議制統治論』の影響が読み取れるということである。以下、マジュンダールによる専制論の要約である。

「もし国王が、自分は国民の代表であり、その権力は臣民の富と幸福に基づいており、自分の考えは民意と一致しているべきであるということを忘れるならば、暴君になってしまう。しかし、国民の多数が勇敢で、教育があり、力を持っている国では、国王が自分の本当の立場を忘れるような機会は無いのである。」³⁷⁾

ヴィディヤブサンはミルの伝記を書いてもいる。オリジナルのベンガル語版が出版されたのは1884年で、1895年にはマラータ語の翻訳も出版されている。このことはミルの受容がボンベイ周辺の局地的な現象であったわけではないことを示すと同時に、ボンベイ知識人層のミル思想に対する積極性をも物語っていると言えよう³⁸⁾。

7. 反国民会議派——O. P. シン

以上に見たインドの知識人たちは、PSSの寄稿者も含め、いずれもイギリスの統治機構の枠内での漸進的な改革を目指す比較的穏健なナショナリストということができる。

他方で、インド人の政治参加を代議制民主主義の形で実現しようとする国民会議の反対者の中にも、ミルの著作を論拠に引く者が存在した。その代表がウダイ・プラタップ・シン (Udai Pratap Singh / Oday Pertap Singh), 1850-1913) である。

シンの詳細な伝記情報はまだ入手できていない。ここでは、Hayavadana (1915) の記述に基づいて略歴と著作を記すにとどめる³⁹⁾。

シンは、ネパールとの国境に近いウツタル・プラデーシュ州の町ビンガ (Bhinga) の代々続くラージャで、C.S.I. (Companion of the Star of India) の称号を有した。家系は武人カーストのクシャトリアに属する。学校教育は、アワド藩王国の主都、ラクナウの後見裁判所学院 (Court of Wards Institute) で受けた。後見裁判所はチューダー期のイギリスで設置された裁判所を範に東インド会社によって設置されたもので、学院はそれに付属した教育機関であったようであるが、どのような性格の学校であったのかはまだ調べられていない。シンの西洋思想に関する素養がいかに形成されたのかを探る鍵になるので、引き続き調査を続けたい。

シンの活動で際立っているのは数多くの慈善と寄付である。インド国民会議に対抗することを目的としていたと思われる「Kshatriya Upkarni Mahasabha」の創設に当たって 35,000 ルピーを寄付したのを始め、「Bhinga Raj Kshatriya Scholarshap」などの奨学金制度を創設し、クシャトリアの学卒者のオックス・ブリッジへの留学を支援している。これらの貢献により、マハラジャから“Rajashi” (聖なる王) の称号を授けられている。

Hayavadana はシンの著作として、『民主制はインドにふさわしくない』 (*Democracy not Suited to India*, 1888 : 以下 DSI と略記) の他に、

A History of the Bhinga Raj Family (1883)

The Decay of the Landed Aristocracy in India (1892)

Memorandum of the Education of the Sons of Landlords (1892 ?)

Minute on the Law of Sedition in India (1892)

The Russul Question (1893)

Views and Observations (1907)

を挙げている。

このうち、書誌情報を確認できているのは *History* だけである。単行の著作なのか、雑誌等への寄稿なのかも確認できていない。*Wellesley index* にはシンの署名入りの寄稿が 3 点挙げられている⁴⁰⁾。いずれもイギリスの雑誌『十九世紀』 (*Nineteenth Century*) 誌のへの寄稿で、Hayavadana が挙げた *Decay* もそれに含まれている。*Decay* 以外は以下の 2 点で、“Russud” は *Russul* と同じ著作で、後者が誤記と思われる。

“Russud”: an Indian grievance (1893)

ミル父子はインドでどのように読まれたか

The cow agitation; or, the mutinyplasm in India (1894)

著作について詳述するのは、同時代の読者で DSI のオーサーシップに疑念を抱いた例があるためである。DSI が出版されて 2 年後に、イギリス自由党の政治家ディルク (Charles Wentworth Dilke, 1843-1911)⁴¹⁾ はこう書いている。

「反国民会議文献の中でこれまでに最も有能な著作は、東北地方のラージプート族の地主で、ビンガのラージャ、ウダイ・プラタップ・シンの名を冠した小冊子である。私は「名を冠した」と書いた。何故なら、現地の諸部族は多大な刻苦の末にわれわれの西洋的な学識の基準に照らして高度なレベルに達する者を輩出しているが、インドの地主には第一級の英語の書き手はめったに見られないからである。インドの役人たちの間ではビンガのラージャはあの小冊子を自分で書いたのだと信仰箇条のように宣言することが流行っているが、この件に関するいかなる宣言も私の疑念を払拭するには至らなかった。そのことは言っておいた方が良いでしょう。」⁴²⁾

大学出のバラモンかイギリス人が書いたとしか思えないということであろう。そうした疑念を抱かせるほど DSI から読み取れる著者の知的水準は高い。しかし、シンにゴーストライターがいたということは明らかになっていないし、ディルクと疑念を共有する者がその後現れたようにも見えない。事実としては、著者が忘れ去られた一方で、小冊子自体は復刻され、生きながらえている。それは、同書がインドに固有の統治の難しさをいみじくも言い当てているからであろう。予備的情報はここまで止め、以下シンの論旨の吟味に入ろう。

DSI は、ディルクが言うように、反国民会議のプロパガンダである。1885 年に最初の会合を開いたインド国民会議が、国民の代表を自称することを揶揄し、タイトルが示す通り、そもそも「代議制はインドには適さない」と主張する。

シンは言う。国民会議はたかだか 500 人、600 人の会合に過ぎない。600 人が多種多様な 2 億人の国民を、その多くが聞いたこともなければ、理解もしていない事柄に関して代表するというのは絵空事である⁴³⁾。

国民と代表との不一致という困難をヨーロッパは、特にイギリスは克服しているが、しかし、それはごく最近のことであるし、未だ完全には程遠い。ある程度厳密に代議員会 (representative body) と呼べるのはイギリスの庶民院だけである⁴⁴⁾。

では、国民会議の誤った認識の原因は何か。

第一の原因は、ヨーロッパの政治哲学者の著作、イギリスの政治家の演説、イギリスの諸制度の歴史に関するインドの未熟な研究者による粗雑で未消化の研究である。その帰結として、名誉革命のように流血を伴うことなくインドに議会が設立できると夢見ている。

第二の原因はイギリスの政治家によって国民会議に与えられた無分別な奨励である。彼らは自らの政治信条や政治的方法が普遍的に妥当すると信じている。あたかも、インドの多様な国民がイギリスの職人や農夫と何ら違わないかのように思い込んでいるのである⁴⁵⁾。

シンが特に憂慮しているのは、インドにおけるヒンドゥー教徒とイスラム教徒との関係である。多数決原理に基づけば、ヒンドゥー教徒は常に多数派となり、イスラム教徒は常に少数派の地位に甘んじなければならない。イスラム教徒の意見が反映される機会が保証されない。多数決原理と少数派の満足は両立しないとシンは言う⁴⁶⁾。この論点に関しては、ミルのいわゆる「多数者の専制」論の影響が見て取れる。

また、シンは、ボンベイ知識人と同様、歴史学派的な相対主義の立場も表明している。

「どのような形態の統治が最善かと一般論として問うことは、どのような司法制度が最善か、あるいは普遍的に最善の言語は、最善の服装は、最善の食べ物は、と問うことと同じぐらい道理に外れているとだんだん認識されるようになっていく。徐々にとって代わりつつあるのは、特定の歴史段階にある特定の国の環境や必要との関連で統治形態を考えることである。」⁴⁷⁾

ボンベイ知識人との違いは、例えばテーラングが貿易政策について国ごとの事情に配慮すべきであると主張しながら政治制度については黙したのに対し、シンは政治制度に相対論を適用していることである。

シンが代議制導入について想定するハードルは極めて高い。この点に関する行論は同書中の白眉で、シンの西洋思想や西洋事情に関する学識が通り一遍ではないことを物語っている。

シンによれば、代議制は欧米で広く採用されているが、安定して運用されているのは合衆国とイギリスだけである。民主主義の成否の鍵を握るのは、「人間本性を支配している通常の諸力」、とりわけ民衆の衝動 (popular impulse) をいかに抑えるか、である。合衆国の憲法の成功は起草者たちが民衆の衝動を抑えるさまざまな工夫を巧みに組み込んだことによる⁴⁸⁾。対するに、イギリスの国制は、長い間に徐々に変化を遂げて、民衆的政府 (popular government) として成長してきたが、それは昨今困難の中にある。

シンは3度の選挙法改正による民主化がもたらした負の側面をよく見ており、インドの統治がむしろ優位にあると考えている。そして、次の3点を指摘する。

第一に、軍備増強が必要な時にも、政府は不人気な増税を回避し、実施できない。

第二に、土地問題などのアイルランドの諸問題を民衆的政府であるイギリス政府は解決できていないのに対し、非民衆的政府のインドでは諸改革が進んでいる。

第三に、インドでは過去30年間に法典化が進んだが、イギリスではその必要性が認識されているにもかかわらず、法典化がなされたのは刑法だけである。

ミル父子はインドでどのように読まれたか

シンは、民主化論者はヨーロッパの政治哲学者の所説の前提を無視して結論を受け売りして、「どの国民も自らの事柄を処するに当たって発言する権利を持つべきである」と主張していると批判する。そして、歴史上、インドほど広大で国民が宗教的にも社会階層的にもばらばらの民族・人種で構成されている国で民衆の政府が成功した験しはないと言う。もしインドで統一的な民主的政府で統治するとしたら、それはヨーロッパ大陸諸国を一つにまとめて、多数の君主や諸侯を廃して、議会政治を行うようなものであると、EUの出現を預言するようなレトリックをもってその難しさを強調する⁴⁹⁾。

こうしてインドへの代議制導入に対する反対論を展開した末に、シンは、「インド人の急進的な哲学者の誰にも増して、ジョン・ミル氏はこの問題について論じている」として、『代議制統治論』を援用するのである。

シンはまずミルが挙げた代議制の採用に必要な三要件を提示する。

「(第一に) 特定の統治形態の適用対象となる国民は、それを進んで受け容れていなければならない。(第二に) 国民は、その統治形態の存続に必要な物事を進んで行わなければならないし、かつ、行えなければならない。(第三に) 国民は、その統治形態の目的を達成するために国民に求められる物事を進んで行わなければならないし、かつ、行えなければならない。』⁵⁰⁾

シンが特に重視するのは第二要件である。

「代議制の諸制度の持続性は、その諸制度が危険にさらされた場合に国民が味方して積極的に闘うかどうか必然的に左右される。」

「国民会議の支持者たちは、代議制も、他のすべての統治形態と同様、物理的な力の上に築かれているのであって、理論や議論の上に築かれているわけではないということを忘れている。庶民院はイングランド国民が支配者に対して行使した直接の武力によって、あるいはいざとなれば物理的な武力に訴えるぞという脅しによって、その権力のすべてを獲得したのである。マグナ・カルタから1832年の選挙法改正に至る民衆的政府の発展の一步一步は強制力(無理強い)によって確保されてきたのである。同じことは合衆国やフランス共和国の統治についても当てはまる。議会は、絶対君主と同様、国民の、できれば平和裏に、そうでなければ武力に訴えてもそれを維持しようとする気概に依存しているのである。」

また、第三の要件に関連して、シンはミルの次の件を引用する。

「世論形成に欠くことのできない関心、つまり、国家の一般的問題への一定程度の関心を

誰も感じていないか、あるいはほんの一握りの人たちしか感じていない時は、選挙人たちは、自分たちの私的利益や地元利益や支持者あるいは依存者として結びついている誰かの利益に役立てるためにしか、選挙の権利を利用しない。』⁵¹⁾

その他に、代議制が可能であるとしても、他の統治形態ほどは適切でない場合として、ミルが挙げている3つのケースに言及している。

第一に、国民が服従の習慣に十分に馴染んでいない場合。

第二に、過度に受け身で抑圧に忍従してしまう場合。

第三に、国民としての統一が成立していない場合。

そして、シンは、同書をこう結ぶ。

「イギリス国民や彼らの指導者はこの国に適合しておらず、インド国民が有り難がってもいない民主的な諸原則に基づいてインドを支配しようと試みることを止めるべきである。イギリスがインドのために為しうることは、ミル氏が言うように、賢明にして正しい統治者を与え、彼らに統治させることである。』⁵²⁾

安川（2022）の結論部分に記したように、インド側のリアクションを考察する上で留意しなければならないのは、その国民の多様性である。シンは、クシャトリアに属するラージプートのラージャという特異な立場の論客である。インド国民の現状を「文明」という概念を用いて論じることはあえて避けてはいるが、大半の国民が無教育で、民主制や代議制の意味するところをまったく理解できていない、そもそも関心がないと見なしており、ミルがほぼ同趣旨の現状認識に基づく帰結として推奨したイギリスによる専制的統治を全面的に支持しているのである。

8. ムスリムのミル受容の一例——サイイド・アフマド・ハーン

シンは反国民会議の急先鋒であった統一インド愛国協会（United Indian Patriotic Association (UIPA)）という団体のメンバー・リストに名を連ねていた。UIPAの主目的は「グレート・ブリテンの国会議員、ジャーナリズム、国民に情報提供するためのパンフレットその他の文書を出版し、配布すること」であった。そしてその出版物によって、「不当にもインドの全国民が、また族長や支配者のすべてが、国民会議の趣旨と目的に賛同しているかのようにイギリス国民に思い込ませようとする支持者たちが試みている嘘偽りを指摘してい

ミル父子はインドでどのように読まれたか

く」ことが目指されていた。UIPA のパンフレット『インド国民会議の扇動的性格を暴く』（1888）の巻頭にはシンのパンフレットの抜粋が掲載されており、シンが同会の中で重きをなしていたことが見て取れる⁵³）。

UIPA の組織者は、イスラム教徒にしてヒンドゥー教徒とイスラム教徒の融和を是とする大御所思想家のサイイド・アフマド・ハーン（Sayyid Ahmad Khan / Syed Ahmed Khan, 1817-98）で、後援者はハイデラバードの王（Nizam）およびプーナの知事（Nawab）等であった。指導者たちの構成からも、ヒンドゥー、イスラムを問わず、ムガル時代の統治機構で重要な役割を果たしていた支配層が集った組織であることがうかがわれる⁵⁴）。

ムスリムの指導者であったアフマド・ハーンもミルの信奉者であった。本稿でこれまで取り上げてきた人物は、ヒンドゥー教徒とパールスィーであったが、多様性を担保するために、そのミル受容についても見ておきたい。

アフマド・ハーンは、ムガル皇帝に仕える高位の家系出身で、父はアクバル 2 世（1760-1837, 在位 1806-37）からワジール（宰相）就任を要請され、義父、つまりアフマド・ハーンから見た母方の祖父にその地位を譲ったという⁵⁵）。アフマド・ハーンは、後年ムスリムの教育改革で名を成すが、時代的な制約もあり、自身は正規の学校教育を受けずに、幼少期は母親に、その後はムスリムの知識人に伝統的なムスリムの教育を施された。21 歳の時にデリーのインド人判事（Sadr Amin）のオフィスに書記として勤め始めたが、このことは東インド会社の統治機構の一官吏となったことを意味する。彼は一貫して司法官吏としてキャリアを積み、任地を転々としつつ、最終的に少額訴訟裁判所の判事補まで昇進した。

アフマド・ハーンはイギリスによるインド支配を是認し、大反乱が起きた時には、イギリス側に立って反乱軍との折衝役を務め、イギリス人を護り抜いた。こうしたイギリスへの忠誠が評価され、1898 年には、時のインド副王リットン卿によってインド参事会のメンバーに任命された。

統治機構だけでなく、アフマド・ハーンはイギリスの思想や科学をも肯定的に評価し、それらを積極的に受け容れることでインドのムスリム社会を改革しようと努めた。西洋流の教育と科学の振興は彼の仕事の中核を成している⁵⁶）。

その一つは 1864 年に「アリーガル科学協会として知られる翻訳協会」を設立したことである。この科学協会は、多数の英語の図書をインドにおけるムスリムの標準語的な役割を果たしていたウルドゥー語に翻訳して出版した。その中にはミルの『経済学原理』（1848）の抄訳も含まれている⁵⁷）。1864 年に行われた科学協会の会合での演説で、アフマド・ハーンは、歴史を学ぶことの重要性を訴えたのに続き、次のように述べている。

「インドが最も読むべきもう一つの著作は経済学の著作であります。〔中略〕経済学の知識を欠いているために、インドの国民は、自国の政府がどのような原理に基づいて運営されて

いるのかまったく知りません。歳入が政府の利益のためではなく、自分たちの利益のために徴収されていることを知りません。何百万という人々が、ルピー貨は徴収されるや直ちに船に乗せられ、イギリスに運び去られていると思っています。なぜそうなのでしょう？ 経済学を知らないからに他なりません。インド国民の当面の繁栄も、この無知によって著しく損なわれているのです。〔中略〕そこで、私は、ミルの『経済学原理』を、より簡便な著作の〔翻訳の：引用者注〕妨げにならないように、少しずつ翻訳していくことをお勧めしたい。これに対して、非常に浩瀚であるという反対意見がある。しかし、諸君、浩瀚でなくば、この重要な科学はそれに値するように論じることはできないという意見もあるのです。〕⁵⁸⁾

アフマド・ハーンがミルの『原理』で経済学を学ぶことの必要性を説きつつ、ナオロジー一流の「富の流出論」を批判していることは興味深い。何故なら、第2節に見たように、『原理』はナオロジーの場合にはインドの貧困の原因を説明するために援用されているからである。

ミルがアフマド・ハーンに与えた感化は経済学の領域に留まらない。ムハンマド (1969) が指摘するように、『代議制統治論』も「彼の思想に相当の影響を与えたように見える」⁵⁹⁾。1866年にやはり科学協会で行われた演説はイギリスのインド支配に関する彼の肯定的評価を率直に表現している点で重要であるが、その中で『代議制統治論』の一節が引用されていることが注目される。

アフマド・ハーンは、イギリスの植民地支配が始まる以前のインドの政治は「暴政と抑圧以外の何物にも基づいていなかった」と述べ、決してインドの過去を美化していない。「力の法が正義の法であり、国民の声は耳を傾けられることはなく、強い者と乱暴者が弱い者と貧しい者を虐げた」国だったとされるのである。この長かった「緩和された奴隷制」のような時代が過ぎ去った後に、「インドの運命は開明的な一国民の手に委ねられた」。その国民の「統治原理は知性と正義と理性に則っていた」⁶⁰⁾。ここにはイギリスを理想視するアフマド・ハーンの近代主義とも西洋化主義とも呼びうる姿勢が如実に表れている。特に注目すべきは、イギリスの統治でも、1858年までの東インド会社による間接統治の時代をより高く評価する一方で、イギリス王室の下の直轄領となってからの状況に不満を呈していることである。これは『代議制統治論』におけるミルの主張とほぼ一致している。

アフマド・ハーンの不満は、女王陛下の「議会の関心が彼女の領土のこの部分の住民の将来的な福祉に影響する諸政策に注がれることがより少なくなってきたこと」に向けられている。この状況を改善するために、彼は、「彼ら〔イギリス人〕が尽力すべき相手である人類の部分〔インド国民〕の要求と願望を明確に知らされる必要がある」として、アリーガル在住のヨーロッパ人も混じる聴衆に対し、イギリス本国に向かって声を挙げるよう呼びかけるのである。『代議制統治論』が引用されるのはこのコンテキストにおいてである。

ミル父子はインドでどのように読まれたか

「ジョン・ステュアート・ミル氏は、経済学に関するすぐれた著作の中で、こう述べておられます。『[第一の原理は、] どの人間の権利と利益にしても、なおざりにされるのを確実に防止できるのは、本人がそれらの権利や利益を守ることができ、また、つねに守ろうという気持ちを持っている場合に限られる、ということである。第二の原理は、社会全般の繁栄はそれを促進するために動員される個人の活力の量や多様性に比例して高度になり広汎になる、ということである。』と。これらの原理は、諸君、他国の国民と同様にインドの国民にも当てはまります。諸君はこのことを実践できるのです。それを実践できるのは今や諸君だけなのです。もし、諸君が自らを助けないのであれば、ご承知かもしれませんが、他の誰が助けてくれましょう。何故恐れることがありましょうか?」⁶¹⁾

アフマド・ハーンが目指していたのは、後の国民会議の目的とは異なり、インドに代議制を導入することではなく、インドがイギリス本国の議会において「代表される」ことであった。この方針の違いはやがて前節で見た UIPA の国民会議批判につながるようになった。

8. 結び

本稿では、かつてのボンベイ管区、現在のマハーラーシュトラ州を中心に、西洋式の高等教育を受けた19世紀後半のインドの知識人たちが、ともにインドの統治に深く関わり大きな影響力を持ったジェイムズ・ミル、ジョン・ステュアート・ミル父子の著作をどのように読み、自らの主張にそれをインテグレートしていたのかを見た。単にミル父子の名に言及しているだけでなく、両者の思想や学説にまで説き及んでいるケースはかなり拾い上げられているはずである。ただし、例外が1つある。それは本文中で両三度触れるところのあったラーナデーである。

ラーナデーについては、安川（2020）で詳説したので、ここではごく簡単に略説するにとどめるが、エルフィンストン・カレッジを経てボンベイ大学に学んだボンベイ知識人の一人で、本稿で紹介したエリートたちと共通の知的ベースを持っていた。大学時代には、専門の法学の学習の傍ら、イギリス古典派経済学の主要著作を読破し、中でもミルの『原理』を3度通読したという記録が残っている⁶²⁾。長じて、歴史学派の方法こそ経済学にふさわしいとして、古典派主流には批判的な立場に移行したが、ミルについては、テーラング同様、歴史的方法に接近したことに一定の評価を与えた⁶³⁾。

本稿は資料紹介の性格が強いが、ラーナデーまでを含め、ある程度の論点整理は行っておきたい。

表 2

名前	出身地	カースト等	最終学歴	主な政策上の主張, 活動
ナオロージー	グジャラート	パールスィー	エルフィンストン・インスティテューション	富の流出論, INC
ラーナデー	マハーラーシュトラ	バラモン	ボンベイ大学	産業振興, INC
メータ	マハーラーシュトラ	パールスィー	ボンベイ大学	代議制導入, INC
テーラング	マハーラーシュトラ	バラモン	エルフィンストン・カレッジ	保護貿易, INC
アガルカール	マハーラーシュトラ	バラモン	デカン・カレッジ	社会改革, INC
ヴィディヤブサン	西ベンガル	バラモン	サンスクリット・カレッジ	混合政体, 出版の自由
シン	ウッタル・プラデーシュ	クシャトリア	Court of Wards Institute	反民主主義, 反 INC
ハーン	デリー	ムスリム	ムスリム貴族の伝統教育	ムスリム社会・教育の改革, 反 INC

INC = インド国民会議

ナオロージー, ラーナデー, メータ, テーラング, アガルカールはインド西部のマハーラーシュトラ及び隣接するグジャラートの生まれである。そのうちラーナデー, テーラング, アガルカールの3人は, カースト的には, バラモンの家系の出である。そして3人とも国民会議に参加している⁶⁴⁾。ナオロージーとメータはパールスィーで, イスラム教徒の圧迫を逃れて西インドに定住したゾロアスター教徒の末裔であるが, 国民会議に参加して, リーダーとなっており, パールスィーとヒンドゥー・ナショナリズムとの親和性が高いことを示している⁶⁵⁾。ヴィディヤブサンは西ベンガルのバラモンで, 地域的には隔たっているが, 独自に西洋の思想・学問を身に着けており, 西部の知識人立ちと共通する視点でミルの著作を読んでいる。すなわちミルは民主主義の教師であり, ミルの著作は民主主義の教則本であるという視点である。これらの知識人たちは, いずれも大都市部で帝国の官吏, 教師あるいはジャーナリストといった知的職業に従事していた。

対するに, カースト的にはクシャトリアで, 土地に権力基盤を有する伝統的支配層に属するシンは, 同じミルの『代議制統治論』を自説の論拠に引いているが, その視点は全く異なった。シンが反国民会議, 反民主主義的見解を支えるために頼ったのは, 統治形態は各国民の状態に適合していなければならない, 普遍的に最善の形態があるわけではないとする相対主義的なミルの主張であった。

代議制を志向する国民会議派はミルの統治形態論には深く踏み込まなかった。メータの代議制を提案するに当たっての極端に慎重な論調は, 『代議制統治論』——その統治形態論の原型は父ミルのヒンドゥー観であった——がインドにとっては諸刃の剣であることに気付いていたことの顕れであろう。このミルの相対主義的な考え方は, シンにとっては何ら不都合はなかったが, 民主化論者にはやっかいな代物だったのである。何故なら, インドの知識人は, テーラングのように, 貿易政策の面では, インドとイギリスは事情が異なるので, 「インドには自由貿易でなく保護主義を」と主張しなければならなかったが, 他方, インドの統治に関しては, 同じ論法を採れば, ミル父子やシンのように, 代議制民主主義はインドには

ミル父子はインドでどのように読まれたか

適さないという主張を否定できなくなるからである。ベイリは、ミルをインドにとって「アンビバレンツ」な存在と評したが、その意味することは突き詰めれば、まさにそういうことであろう⁶⁶⁾。

最後に詩人でもあったベンガル出身の経済史家 R. C. ダットの詩で本稿を結ぼう⁶⁷⁾。

England! when I reached thy strand,
Great in glory did'st thou stand!
Those were Bright's and Gladstone's days,
Tennyson's and Browning's lays,
Truth was Darwin's, Spencer's aim,
Truth from Mill and Carlyle came.
Dickens found in truth his fame!
Pride of empire, pride of pelf,
Prostrates now thy sturdier self,
Genius dies when words grow bold,
Manhood sinks 'neath Eastern gold!

* 本稿は JSPS 科研費 20K00926 の助成を受けた研究の成果の一部である。なお、本稿の作成に当たり、荻谷千尋、角田俊男、長尾明日香、中澤信彦の各氏に貴重なご助言をいただいた。この場を借りて謝意を表したい。

注 —————

- 1) Ram Mohan Roy (1772-1833) インドの思想家、社会活動家。西洋的な合理主義に基づく改革に身を投じ、「近代インドの父」と呼ばれる。ムガル帝国の外交官として渡英し、ベンサム、父ミル等と交流した。
- 2) Mohandas Karamchand Gandhi (1869-1948) インド国民会議に属し、非暴力・不服従を方針としてインドの独立運動を指導した。一般に「偉大な魂」を意味する「マハトマ」の尊称で呼ばれる。ヒन्दゥー教徒とイスラム教徒の融和に努めたが、ヒन्दゥー原理主義者に暗殺されて生涯を終えた。
- 3) Gopal Krishna Gokhale (1866-1915) インド国民会議の指導者。急進的なティラクに対し、穏健派ないしリベラルの代表とされる。エコノミストでもあり、プーナの Fergusson College で歴史と経済学の教授を務めたこともある。
- 4) 1835年にボンベイで設立された学校。詳細については以下の URL を参照のこと。https://www.elphinstone.ac.in/history.php (2022年9月8日閲覧)
- 5) Mahadev Govind Ranade (1842-1901) インドの裁判官、経済学者、社会改良家。国民会議の

- 創立メンバー。「インド経済学の父」と呼ばれる。
- 6) Naoroji (1887), "Poverty of India, Part I," pp. 211-2.
 - 7) J. S. Mill (1848), *CWII*, pp. 63-4, 66, 68, 78-80. 訳 (一), 132-4, 138, 142-3, 160-1, 163 頁. なお、末永茂喜訳『ミル経済学原理』からの引用は、訳文がやや古風なため、他の箇所も含め、適宜現代風に改めている点、ご容赦いただきたい。
 - 8) Naoroji, *op. cit.*, "The Wants and Means of India," pp. 97-8. Mill, *op. cit.*, pp. 186-7. 訳 (一), 348-9 頁.
 - 9) Naoroji, *op. cit.*, "Admission of Educated Natives into the Indian Civil Service," p. 81.
 - 10) James Mill (1817), vol. I, p. 437; 4th ed. (1848), vol. II, p. 163.
 - 11) Bal Gangadhar Tilak (1856-1920) ゴーカレーがイギリス帝国の枠組み内での改革を目指したのに対し、自治を志向した。そのために政府の弾圧を受けたこともあった。
 - 12) Mclane (1977) pp. 166-8.
 - 13) "The Bombay Municipal Reform Question of 1871," Mehta (1905), p. 98.
 - 14) *Ibid.*, p. 111. J. S. Mill (1861), *CWXIX*, p. 424. 訳, 84 頁.
 - 15) Dinshaw Edulji Wacha (1844-1936) エルフィンストン・カレッジの出身。国民会議では代表も務めたが、幹事時代に調整役で力を発揮したとされる。
 - 16) Mehta, *op. cit.*, p. 19.
 - 17) "Speech on the Bombay District Municipalities Bill," *ibid.*, p. 638.
 - 18) Henry Fawcett (1833-84) イギリスの経済学者、政治家。経済学におけるミルの後継者の一人。ケンブリッジ大学の経済学の教授で、アルフレッド・マーシャルの前任者。
 - 19) "Speech on the Indian Budget of 1895-6," Mehta, *op. cit.*, p. 450.
 - 20) "The Ahmedabad Industrial Exhibition," *ibid.*, p. 750. James Mill (1848), vol. VII, pp. 538-9.
 - 21) 大学時代の幅広い読書の中にはミルの著作も含まれ、『論理学体系』や『経済学原理』を精読したという。Nail (1912), p. 23.
 - 22) John Elliott Cairnes (1823-75) はアイルランドの経済学者。晩年はロンドン大学で教鞭を執った。Thomas Edward Cliffe=Leslie (1827-82) もアイルランド出身の経済学者で、メイン (Henry James Sumner Maine 1822-88) の歴史法学の影響を受け、イギリス歴史学派経済学の推進者の一人となった。
 - 23) "Free Trade and Protection from an Indian Point of View," Telang (1916) pp. 98-9. J. S. Mill (1873), *CWI*, p. 243. 訳, 202 ページ。
 - 24) *Ibid.*, pp. 179-80. チャンドラによると、主だったナショナリストたちは原則として自由貿易支持であったが、インドの事情に照らして保護主義を主張していた。Chandra (1966), p. 729.
 - 25) 安川 (2020), p. 50.
 - 26) Telang, *op. cit.*, p. 149. なお、テーラングが使用している『国富論』はウェイクフィールド版である。
 - 27) *CWII*, pp. 121-2. 訳 (一) 235-6 頁.
 - 28) Telang, *op. cit.*, p. 167.
 - 29) Mehrotra (1969), p. 300.
 - 30) James Fitzjames Stephen (1829-94) イギリスの裁判官、哲学者。1869年から72年までインド総督の評議会に法務担当として参加。代表作の *Liberty, Equality, Fraternity* (1873) はミル

ミル父子はインドでどのように読まれたか

の自由主義に対する批判の書として知られる。

- 31) Indian National Congress (1889), p. 175.
- 32) Indian National Congress (1890), pp. 58-67. 翌年は全会一致で採択された。
- 33) Mill (1873), p. 248. 訳, 267 頁.
- 34) Kelkar (1928), pp. 151-4.
- 35) Barnabas (1974), p. 594. スペンサーについてはあえてこれまで触れなかったが、ボンベイ知識人の多くが言及している。
- 36) Bayly (2012), p. 189.
- 37) Majumdar (1967), p. 99.
- 38) Blumhardt (1910), column160; Blumhardt (1915), column146. ヴィディヤブサンによる伝記およびそのマラータ語訳とミルの『経済学原理』のマラータ語訳(注 61 参照)と思われる文献の存在を知るに至ったのは長尾明日香氏のご教示による。
- 39) Oday Pratap Singh (1850-1913) 現行表記では Udai Pratap Singh となる。Hayavadana (1915), pp. 44-45. 人名事典では Singh ではなく、Bhinga でのエントリーなので、注意が必要。
- 40) *The Wellesley Index to Victorian Periodicals 1824-1900, vol. II*, pp. 683, 609, 692.
- 41) Charles Wentworth Dilke (1843-1911) イギリスの政治家。第二次グラッドストーン内閣で外務次官を務めた。
- 42) Dilke (1890), vol. II, p. 137.
- 43) Singh (1888), pp. 2-3.
- 44) *Ibid.*, pp. 5-6.
- 45) *Ibid.*, pp. 11-2.
- 46) *Ibid.*, p. 30-3.
- 47) *Ibid.*, p. 39.
- 48) *Ibid.*, p. 42.
- 49) *Ibid.*, pp. 42-5.
- 50) *Ibid.*, p. 52. CWXIX, p. 376. 訳 4 頁.
- 51) *Ibid.*, pp. 52-3. CWXIX, p. 414. 訳 67.
- 52) *Ibid.*, p. 102.
- 53) UIPA (1888), Appendix, p. 1.
- 54) Sagwan Press の Scholar Select シリーズの 1 冊としてリプリントされた版では、1 ページ目にはページ数の記載がないが、次のページが iv ページとなっているので、ii ページと iii ページが脱落していることになる。脱落したページにはおそらく協会の役職者等の基本情報が掲載されているはずである。したがって、代表者は確認できないのであるが、2 件の寄付の宛先となっていることから、組織者であるアフマド・ハーンが代表であったと思われる。Cf. Muhammad (1969), pp. 156-7.
- 55) Graham (1885), p. 2. 以下、アフマド・ハーンの略歴は主に同書による。
- 56) 宮原辰夫 (1998) は、当時のムスリムの状況について次のように説明している。「インド大反乱後のムスリムの宗教・社会改革運動は、厳しいイギリス支配体制の下、インド大反乱で失ったイスラームの権威とムスリムの地位をどのように守り維持するかをめぐって、また西洋の価値、とくに西洋の科学や技術、教育制度といった『イギリスの脅威』に対してどのように対応

していくのかをめぐって、二つの対立する運動が展開された。その一つが、イギリス体制を支持する『近代派』のアフマド・ハーンのアリーガル運動であり、もう一つが反英的な傾向を示す『復古派』のデーオバンド学院に代表される運動である。」

アフマド・ハーンの功績については、科学協会に加えてもう一つ、1877年にイギリス式の近代的な教育機関として「ムハマダン・アングロ・オリエンタル・カレッジ」(現アリーガル・ムスリム大学)を設立したことにも触れておかななくてはならない。(ただし、初等クラスは1875年に開設：Graham, p.360, 宮原, 185頁)カレッジの目的は、ムスリムを教育して、「われわれの進歩を阻害してきた過去の現実離れした伝統を払拭し、わが民族に有害な影響を及ぼしてきた偏見を除去し、東洋の学問を西洋の人文学や科学と融合せしめること」、そして「インドのイスラム教徒をイギリス国王にとって価値ある有益な臣民となすこと」などであった。(Graham, pp.274-5)

- 57) Graham は翻訳書のリストを掲載している (*op. cit.*, p.83) ので、原語のまま転載する。

Rollin's Ancient History of Egypt.
 Persian Translation of Exoos's History of China.
 Rollin's Ancient History of Greece.
 Scott Burn's Modern Farming.
 William Senior's Political Economy.
 Elphinston's History of India.
 Harris's Electricity.
 Wilkinson's Geography, compiled from various English Works.
 Selections from Mill's Political Economy.
 Sir John Malcolm's History of Persia.
 Todhunter's Mensuration.
 Todhunter's Trigonometry.
 Todhunter's Algebra for Beginners.
 Todhunter's Theory of Equations.
 Galbraith and Haughton's Scientific Manual Euclid.
 Galbraith and Haughton's Scientific Algebra.
 Todhunter's Euclid.
 Barnard Smith's Arithmetic for Schools.
 Barnard Smith's Algebra for Schools.
 Galbraith's Arithmetic.
 Galbraith's Plain Trigonometry.
 Todhunter's Algebra for Colleges and Schools.
 Todhunter's Plane Co-ordinate Geometry.
 Todhunter's Integral Calculus.
 Todhunter's Differential Calculus.

Graham による伝記は、パキスタンの OUP からリプリント版が出版されているが、省略された箇所が多く、このリストは採録されていないので注意が必要である。なお、ミルの『経済学原理』のインドの言語への翻訳はこれが初めてではなく、自由訳ないし翻案に近いものよ

ミル父子はインドでどのように読まれたか

うであるが、1854年に、ジェーン・マーセットの『経済学対話』にミルの『経済学原理』を組み合わせたマラータ語の入門書が出版されている可能性がある。タイトルは父ミルの著作と同じ *Elements of Political Economy* なので、父ミルの *Elements* と関係がある可能性も否定できない。以下がその書誌情報である。Principles が大文字なので、父ミルではなく、ミルの著作を指していると解釈の方が妥当だと思われるが、現物を手にできていないため、判断は難しい。“Elements of Political Economy. An imitation of, and partly translated from, Mrs. Marcet’s Conversations, comprising also a paraphrase into popular Marathi dialogue of many of the most important portions of Mill’s Principles. Compiled under the superintendence of ...H. Green...by Hari Leshowaji ... and Vishwanath Narayan Mandlik.” (Blumhardt (1892), column45.)

なお、宮原（前掲書 185 頁）は、リスト中の Mill’s Political Economy を父ミルの『経済学綱要』と解しているが、年代的に、また注 58 の引用にあるように、浩瀚故に他の翻訳の妨げになりかねないという意見に反論していることから、『綱要』と解すことには難があり、ミルの『経済学原理』と見なす方が妥当であると思われる。

58) *Ibid.*, pp. 80-1.

59) Muhammad, *op. cit.*, p. 202.

60) Khan (1972), pp. 116-7. Graham *op. cit.*, p. 90.

61) Khan, pp. 119-20. Graham, pp. 93-4.

アフマド・ハーンはこの引用を『経済学原理』からのものと言っているが、実際は『代議制統治論』からの引用である。講演原稿を作成する際の錯誤であろうか。

62) *Report of the Director of Public Instruction Bombay, for the year 1862-63*, pp. 108-9.

63) Ranade (1990), p. 333. ジャーギールダールはラーナデーを「歴史学派の正会員」と規定している。また、「歴史学派は当時の経済思想を支配していた」として、ナオロージーやテーラングもその方法に従っていたと評している。Jagirdar (1954), pp. 196, 200.

64) アガルガールの参加は 1 回にとどまる。

65) パールスィーは、元はペルシアに居住していたゾロアスター教徒で、イスラム教徒に圧迫されてインドの西海岸地域に移住してきたもの。独自のカースト化することで、インド社会に同化したとされる。社会的に成功した人も多く、財閥を築いたタター族もパールスィーである。青木健 (2019) には「『ゾロアスター教徒の都』ボンベイ」の表現がある。

なお、*Statistical Tables for British India* (1880) によると、宗教別人口比 (%) は、ヒンドゥー教徒 74.02, シーク教徒 0.73, イスラム教徒 19.74, 仏教徒及びジャイナ教徒 1.83, キリスト教徒 0.74, 不特定及びその他 0.41, 土着宗教 2.53 であった。ムスリムは 20 世紀初頭に独自の政治組織を結成することになるが、パールスィーは政治的にヒンドゥーと共同歩調をとっていたようである。

66) Bayly, *op. cit.* p. 200.

67) Dutt (1909), p. 59. ダットも「ボンベイ管区」という制約を課さなければ、調査研究の対象とすべき人物である。Gupta (1911) に再録されている回想録に次のような記述がある。“As a student in London I often saw and heard John Stuart Mill, and had the honour of knowing Henry Fawcett more intimately, and I was a faithful believer in their doctrines.” しかし、トレント版『ミル著作集』の索引に Dutt の名は見当たらない。

参 考 文 献

1. 公文書

Report of the Director of Public Instruction Bombay, for the year 1862-63 (1864).

Statistical Tables for British India, thirteenth Issue (1880).

2. 文献目録

Blumhardt, J. F. (1892), *Catalogue of Marathi and Gujarati Printed Books in the Library of the British Museum*.

— (1910), *A Supplementary Catalogue of Bengali Books in the Library of the British Library*.

— (1915), *A Supplementary Catalogue of and Gujarati Books in the British Museum*.

3. ミル父子の著作

Mill, James (1817), *The History of British India*, 3vols, Baldwin, Cradock, and Joy.

— (1848), *The History of British India*, 9vols, 4th ed., with notes and continuation, by Horace Hayman Wilson, James Madden / George Willis.

— (1836), “Theory and Practice”, *London and Westminster Review*, vol. III & XXV, 223-34.

— (1978), *Utilitarian logic and politics: James Mill’s “Essay on government,” Macaulay’s critique, and the ensuing debate*, edited and introduced by Jack Lively and John Collwyn Rees, Oxford Clarendon Press. 小川晃一訳 (1983) 『教育論・政府論』岩波書店.

Mill, John Stuart (1963-91), *The Collected Works of John Stuart Mill*, 33vols, University of Toronto Press / Routledge.

— (1843), *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive, Being a Connected View of the Principles of Evidence, and the Methods of Scientific Investigation*, 2vols., John W. Parker. CW VII & VIII. 江口聡他訳 (2020) 『論理学体系 4』京都大学学術出版会.

— (1848), *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 2vols., John W. Parker. CW II & III. 末永茂喜訳 (1959-63) 『ミル経済学原理』(全5巻) 岩波書店.

— (1859), *On Liberty*, John W. Parker and Son. CW XVIII. 山岡洋一訳 (2011) 『自由論』日経BP社.

— (1861), *Considerations on Representative Government*, Parker, Son, and Bourn. CW XIX. 関口正司訳 (2019) 『代議制統治論』岩波書店.

— (1873), *Autobiography*, Longmans, Green, Reader and Dyer. CW I. 村井章子訳 (2008) 『ミル自伝』みすず書房.

— (1990), *Writings on India*, CW XXX.

4. その他の一次資料

Dutt, Romesh Chunder (1956), *The Economic History of India in the Victorian Age from the Accession of Queen Victoria in 1837 to the Commencement of the Twentieth Century*, 8th Im-

ミル父子はインドでどのように読まれたか

- pression, Routledge & Kegan Paul Ltd.
- (1909), *Reminiscences of a Workman's Life*, Elm Press.
- Indian National Congress (1886), *Proceeding of the First Indian National Congress, held at Bombay, on the 28th, 29th and 30th December, 1885*, "Voice of India" Printing Press.
- (1889), *Proceedings of the Fourth Indian National Congress, held at Allahabad on December 1888, n. p.*
- (1890), *Report of the Fifth Indian National Congress, held at Bombay, on the 26th, 27th and 28th of December, 1889*, British Committee of the Indian National Congress.
- (1891), *Report of the Sixth Indian National Congress held at Calcutta, on the 26th, 27th, 29th, and 30th December 1890*, British Committee of the Indian National Congress.
- Khan, Syed Ahmad (1972), *Writings and Speeches of Sir Syed Ahmad Khan*, compiled and edited by Shan Mohammad, foreword by Ram Gopal, Machiketa Publications Limited.
- (2006), *Selected Essays by Sir Sayyid Ahmad Khan*, translated from Urdu by John W. Wilder, Sang-E-Meel Publications.
- Mehta, Pherozechah M. (1905), *Speeches and Writings of the Right Honourable Sir Pherozechah M. Mehta, K.C.I.E. with an Introduction by Dinsha Edulji Wacha edited by C. Y. Chintamani, Editor of "Indian Social Reform"*, The Indian Press.
- Naoroji, Dadabhai (1887), *Essays, Speeches, Addresses and Writings (on Indian Politics) of the Hon'ble Dadabhai Naoroji*, Caxton Printing Works.
- (1910?), *Speeches and Writings of Dadabhai Naoroji*, G. A. Natesan & Co.
- Poona Sarvajanic Sabha (1878-1920), *The Quarterly Journal of Poona Sarvajanic Sabha*, 1-21.
- Ranade, Mahadev Govind (1906), *Essays on Indian Economics: a Collection of Essays and Speeches*, 2nd edition, G. A. Natesan & Co.
- (1915), *The Miscellaneous Writings of the Late Hon'ble Mr. Justice M. G. Ranade, published by Mrs. Ramabai Ranade, with an Introduction by Mr. D. E. Wacha*, the Manoranjan Press.
- (1990), *Ranade's Economic Writings*, edited by Bipan Chandra, Gyan Publishing House.
- Singh, Oday Pertap (1888), *Democracy Not Suited to India*, the Pioneer Press.
- Telang, Kashinath Trimbak (1916), *Selected Writings and Speeches*, Manoranjan Press.
- United Indian Patriotic Association (1888), *Showing the Seditious Character of the Indian National Congress and the Opinions Held by Eminent Natives of India Who are Opposed to the Movement*, Pioneer Press.

5. 二次資料

- Barnabas, Manorama (1974), *Study in the philosophy of social change: The ideas of some liberal thinkers of Nineteenth Century Maharashtra and their relevance to modernization*. (Unpublished Ph. D. thesis submitted to the University of Poona)
- Bayly, C. A. (2012), *Recovering Liberties: Indian Thought in the Age of Liberalism and Empire*, Cambridge University Press.
- Chandra, Bipan (2010), *The Rise and Growth of Economic Nationalism in India: Economic Poli-*

- cies of Indian National Leadership, 1880-1905*, revised edition, Har-Anand Publications Pvt Ltd.
- Dilke, Charles Wentworth (1890), *Problems of Great Britain*, 2vols., Macmillan & Co.
- Graham, G.F.I. (1885), *The Life and Work of Syed Ahmed Khan*, William Blackwood and Sons.
- Gupta, J. N. (1911), *Life and Work of Romesh Chunder Dutt, C.I.E.*, J. M. Dent & Sons, Ltd..
- Houghton, Walter E. (1966-1989), *The Wellesley Index to Victorian Periodicals 1824-1900*, University of Toronto Press, Routledge & Kegan Paul.
- Jagirdar, Prabhakar Janardan (1963), *Studies in the Social Thought of M. G. Ranade*, Asia Publishing House.
- Kelkar, N. C. (1928), *Life and Times of Lokamanya Tilak*, translated by D. V. Divekar, S. Ganes. Majumdar, Bimanbehari (1967), *History of Indian Social and Political Ideas from Rammohan to Dayananda*, Bookland Private Limited.
- Mclane, John R. (1977), *Indian Nationalism and the Early Congress*, Princeton University Press.
- Mehrotra, S. R. (1969), "The Poona Sarvajanic Sabha: The Early Phase (1870-1880)", *The Indian Economic & Social History Review*, 6 (3), 293-321.
- Muhammad, Shan (1969), *Sir Syed Ahmed Khan; a Political Biography*, Meenakshi Prakashan.
- Naik, Vasant N. (1912), *Kashinath Trimbak Telang the Man and his Time*, G.A. Natesan & Co.
- Natarajan, J. (1955), *History of Indian Journalism, Part II of the Report of the Press Commission*, Publication Division, Ministry of Information and Broadcasting, Government of India.
- Pitts, Jennifer (2005), *A Turn to Empire: the Rise of Imperialism in Britain and France*, Princeton University Press.
- Tucker, Richard P. (1972), *Ranade and the Roots of Indian Nationalism*, University of Chicago Press.
- 青木健 (2008) 『ゾロアスター教』講談社.
- (2019) 『新ゾロアスター教史』刀水書房.
- 上田知亮 (2014) 『植民地期インドのナショナリズムとイギリス帝国観——ガーンデイー以前の自治構想——』ミネルヴァ書房.
- 長尾明日香 (2022) 『19世紀インドにおける経済学教育：ボンベイ管区を中心に』龍谷大学南アジア研究センター.
- 宮原辰夫 (1998) 『イギリス支配とインド・ムスリム』成文堂.
- 安川隆司 (2020) 「インド経済思想史におけるマルサス人口論：M. G. ラーナデーを中心に」『マルサス学会年報』29, 37-58.
- (2022) 「ヒンドゥーと『丘の部族』：J. S. ミルのインド論に関する一考察」『東京経大会誌』313, 247-265.